



平成 20年 3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成 19年 8月 1日

上場会社名 東洋紡績株式会社
 コード番号 3101
 代表者 代表取締役社長 坂元龍三
 問合せ先責任者 財務経理部長 榎原誠慈

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>

TEL (06) 6348-3091

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20年 3月期第1四半期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 6月 30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期第1四半期	101,702	(0.8)	5,927	(△ 16.3)	5,307	(△ 19.8)	3,043	(△ 12.4)
19年 3月期第1四半期	100,943	(7.1)	7,082	(4.1)	6,614	(2.9)	3,476	(16.2)
19年 3月期	426,666		30,435		25,342		13,472	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期第1四半期	4	36	4	10
19年 3月期第1四半期	4	99		—
19年 3月期	19	32	19	22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期第1四半期	510,257	153,047	26.3	192 62
19年 3月期第1四半期	525,163	142,363	23.6	177 68
19年 3月期	513,191	152,224	26.0	191 28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期第1四半期	1,492	△ 1,569	△ 1,992	11,995
19年 3月期第1四半期	2,246	△ 3,315	3,054	14,349
19年 3月期	27,064	△ 2,925	△ 22,439	14,140

2. 配当の状況

当社は第1四半期末日を基準日とした配当を実施していないため、記載を省略しております。

3. 平成 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	215,000	(0.7)	15,500	(1.7)	13,000	(1.3)	6,500	(2.4)	9	31
通期	435,000	(2.0)	30,500	(0.2)	25,500	(0.6)	13,500	(0.2)	19	34

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループの連結経営成績は、売上高101,702百万円、営業利益 5,927百万円、経常利益 5,307百万円、四半期純利益 3,043百万円となりました。売上高は概ね当初の計画どおりに推移しましたが、利益面では、原燃料価格高騰やユーザー業界の在庫調整等の影響が大きく、前年同四半期比減益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

フィルム・機能樹脂事業: 当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などで積極的な販売活動を展開することにより、増収(前年同四半期比、以下同様)となりました。フィルム事業では、包装用フィルムは、ポリオレフィン系のフィルムを中心に拡販に努め、増収となりました。また、工業用フィルムは、テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野で前年度後半から続いていたユーザー業界の在庫調整の影響があったものの、全体として増収とすることができました。機能樹脂事業では、エンブラは、自動車分野を中心に国内外で積極的な販売活動を展開した結果、増収となりました。

産業マテリアル事業: エアバッグ用基布は、世界的な自動車販売台数の増加及び標準装備部位の拡大を背景に、引き続き売上を拡大しました。タイヤコードは、北米での需要減少の影響を受け、減収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等向けに堅調に推移しました。旺盛な需要に応えるため、現在設備増強を進めています。フィルター分野では、繊維状活性炭を使用した溶剤回収装置が、液晶関連の設備などへの採用が進み、堅調に推移しました。大気汚染防止に貢献しているバグフィルター用PPS繊維“プロコン”は、国内外の火力発電所向けに一段と売上を伸ばしました。また、長繊維不織布、短繊維不織布ともに、土木、建築、自動車向けの出荷が好調でした。

ライフサイエンス事業: バイオ分野では、診断薬原料酵素は、順調に売上を伸ばしましたが、研究用試薬の不振により、全体として減収となりました。医薬製造受託事業は、注射剤新設備が順調に稼動し、売上を伸ばしました。機能膜分野では、人工腎臓用中空糸膜は堅調に推移しました。海水淡水化用逆浸透膜は、中東最大級プラントへの納入に加え、既存プラントの交換膜受注が好調に推移し、大幅な増収となりました。

衣料繊維事業: テキスタイル分野では、引き続き中東向け輸出が好調に推移し、増収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、原料高の価格転嫁と特化商品の拡販により、売上は拡大しました。また、グループ会社で汎用衣料用途などの不採算分野の縮小をさらに進めた結果、事業全体では減収となりました。

その他事業: エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービスなどの事業はそれぞれ概ね計画どおりに推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、2,934百万円減少(前連結会計年度末比、以下同様)し、510,257百万円となりました。これは主として、現預金の減少 2,238百万円および有形固定資産の減少 1,707百万円によるものです。

負債は、3,757百万円減少し、357,210百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少 2,960百万円、賞与引当金の減少 2,040百万円によるものです。

純資産は 823百万円増加し、153,047百万円となりました。主な増加は、当四半期純利益 3,043百万円、その他有価証券評価差額金の変動額 893百万円であり、主な減少は配当金 3,491百万円であります。この結果、自己資本比率は 26.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,492百万円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当四半期純利益 4,577百万円、減価償却費 4,376百万円、法人税等の支払額 4,729百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,569百万円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出 2,943百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,992百万円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出 4,163百万円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払 3,678百万円であり、一方、短期借入れによる収入 5,272百万円、長期借入れによる収入 1,700百万円です。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比 2,145百万円減の 11,995百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、原燃料価格高騰やユーザー業界の在庫調整等の影響により、前年同四半期比減益となりましたが、在庫調整がほぼ終了し、工業用フィルムをはじめとするスペシャルティ事業の出荷も回復基調にあるため、平成19年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等は、簡便的に課税所得金額を算定し、法定実効税率を使用して計上しています。

(3) 最近連結会計年度末からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。また、償却可能限度額まで償却した既存の有形固定資産の残存簿価についても、償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を行う方法に変更しております。これらの処理の変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期の営業利益は387百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ434百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	平成19年3月期
		期末	第1四半期末		第1四半期末
		(平成19年3月31日現在)	(平成19年6月30日現在)		(平成18年6月30日現在)
		金額	金額	金額	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,470	12,232	△ 2,238	14,876
2. 受取手形及び売掛金		90,730	85,004	△ 5,725	92,086
3. 棚卸資産		92,092	98,406	6,314	94,178
4. 繰延税金資産		4,576	4,511	△ 65	3,967
5. その他		12,038	14,623	2,585	11,509
6. 貸倒引当金		△ 1,020	△ 944	76	△ 1,187
流動資産合計		212,885	213,832	947	215,429
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		47,690	47,547	△ 143	48,892
(2) 機械装置及び運搬具		59,221	58,801	△ 419	62,282
(3) 土地		116,076	116,306	230	116,732
(4) 建設仮勘定		5,120	3,030	△ 2,090	3,429
(5) その他		2,778	3,493	716	2,772
有形固定資産合計		230,885	229,178	△ 1,707	234,107
2. 無形固定資産					
(1) のれん		979	884	△ 95	—
(2) その他		1,891	1,881	△ 10	2,292
無形固定資産合計		2,870	2,766	△ 104	2,292
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		45,801	45,547	△ 254	52,885
(2) 長期貸付金		4,501	4,307	△ 195	4,395
(3) 繰延税金資産		12,296	11,660	△ 636	12,181
(4) その他		7,726	7,758	32	8,336
(5) 貸倒引当金		△ 3,772	△ 4,791	△ 1,018	△ 4,462
投資その他の資産合計		66,551	64,481	△ 2,070	73,335
固定資産合計		300,306	296,425	△ 3,881	309,734
資産合計		513,191	510,257	△ 2,934	525,163

(単位:百万円)

科目	期別	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	平成19年3月期
		期末 (平成19年3月31日現在)	第1四半期末 (平成19年6月30日現在)		第1四半期末 (平成18年6月30日現在)
		金額	金額	金額	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		62,793	63,439	647	61,204
2. 短期借入金		77,436	82,795	5,358	103,956
3. 1年以内返済予定の長期借入金		21,519	22,007	488	37,196
4. 1年以内償還予定の社債		300	10,000	9,700	600
5. 未払法人税等		5,123	2,164	△ 2,960	4,002
6. 繰延税金負債		90	79	△ 11	95
7. 未払費用		4,232	5,067	834	4,614
8. 預り金		15,520	14,408	△ 1,112	14,987
9. 賞与引当金		4,676	2,636	△ 2,040	2,743
10. その他		11,766	11,046	△ 720	11,646
流動負債合計		203,457	213,640	10,183	241,043
II 固定負債					
1. 社債		10,000	—	△ 10,000	10,000
2. 新株予約権付社債		20,000	20,000	—	—
3. 長期借入金		64,983	62,237	△ 2,746	65,945
4. 繰延税金負債		7,464	7,238	△ 226	9,308
5. 再評価に係る繰延税金負債		28,164	28,164	—	28,164
6. 退職給付引当金		16,989	16,322	△ 667	19,730
7. 役員退職慰労引当金		1,366	1,248	△ 118	1,123
8. 負ののれん		2,243	2,042	△ 201	1,619
9. その他		6,300	6,318	18	5,867
固定負債合計		157,511	143,570	△ 13,941	141,757
負債合計		360,968	357,210	△ 3,757	382,800
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		43,341	43,341	—	43,341
2. 資本剰余金		16,033	16,034	1	16,086
3. 利益剰余金		28,131	27,627	△ 503	18,695
4. 自己株式		△ 235	△ 245	△ 10	△ 439
株主資本合計		87,269	86,757	△ 512	77,682
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		8,909	9,802	893	10,577
2. 繰延ヘッジ損益		△ 67	△ 6	61	△ 44
3. 土地再評価差額金		39,996	39,996	—	39,996
4. 再評価準備金		6,620	6,620	—	6,620
5. 為替換算調整勘定		△ 9,206	△ 8,718	488	△ 11,048
評価・換算差額等合計		46,252	47,694	1,442	46,101
III. 少数株主持分					
		18,702	18,596	△ 107	18,581
純資産合計		152,224	153,047	823	142,363
負債純資産合計		513,191	510,257	△ 2,934	525,163

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成19年3月期 第1四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	平成20年3月期 第1四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	増 減		(参考) 平成19年3月期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売 上 高	100,943	101,702	759	0.8	426,666
II 売 上 原 価	78,668	80,642	1,974	2.5	335,369
売 上 総 利 益	22,275	21,060	△ 1,215	△5.5	91,297
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,193	15,133	△ 60	△0.4	60,862
営 業 利 益	7,082	5,927	△ 1,155	△16.3	30,435
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	114	145	31	27.0	396
2. 受 取 配 当 金	427	494	67	15.7	1,045
3. 賃 貸 料	195	246	51	26.2	761
4. 負 の の れ ん の 償 却 額	144	230	86	59.5	889
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	419	227	△ 193	△46.0	772
6. そ の 他	436	313	△ 123	△28.1	2,363
営 業 外 収 益 合 計	1,737	1,656	△ 80	△4.6	6,226
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	784	834	51	6.5	3,229
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 費 用 処 理 額	395	403	8	2.0	1,637
3. 出 向 者 人 件 費	267	248	△ 19	△6.9	1,275
4. そ の 他	759	791	32	4.2	5,179
営 業 外 費 用 合 計	2,205	2,277	72	3.3	11,320
経 常 利 益	6,614	5,307	△ 1,308	△19.8	25,342
VI 特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	5	1	△ 4		1,305
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—		5,154
3. 抱 合 株 式 消 滅 差 益	—	—	—		5
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入	—	63	63		—
特 別 利 益 合 計	5	64	59		6,464
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	5	4	△ 1		53
2. 固 定 資 産 処 分 損	13	27	14		2,612
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—		1,130
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	—		825
5. 関 係 会 社 整 理 損	—	—	—		389
6. 構 造 改 善 関 係 費	158	297	139		2,730
7. 棚 卸 資 産 評 価 損	—	—	—		2,414
8. 訴 訟 関 連 損 失	317	466	149		780
9. 減 損 損 失	—	—	—		787
特 別 損 失 合 計	493	794	301		11,720
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,127	4,577	△ 1,550		20,086
法人税、住民税及び事業税	2,526	1,681	△ 844		7,617
法人税等調整額	△ 14	△ 318	△ 303		△ 1,518
少数株主利益	140	170	31		515
四半期(当期)純利益	3,476	3,043	△ 433	△12.4	13,472

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
当四半期の変動額													
剰余金の配当			△ 3,492		△ 3,492								△ 3,492
四半期純利益			3,476		3,476								3,476
連結子会社の増加による減少			△ 94		△ 94								△ 94
連結子会社の減少による増加			247		247								247
土地再評価差額金取崩			2		2								2
自己株式の取得				△ 23	△ 23								△ 23
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)						△ 2,063	△ 44	△ 2	—	634	△ 1,475	1,287	△ 188
当四半期の変動額合計	—	—	138	△ 23	115	△ 2,063	△ 44	△ 2	—	634	△ 1,475	1,287	△ 73
平成18年6月30日残高	43,341	16,086	18,695	△ 439	77,682	10,577	△ 44	39,996	6,620	△ 11,048	46,101	18,581	142,363

平成20年3月期第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224
当四半期の変動額													
剰余金の配当			△ 3,491		△ 3,491								△ 3,491
四半期純利益			3,043		3,043								3,043
連結子会社の増加による減少			△ 4		△ 4								△ 4
連結子会社の減少による減少			△ 51		△ 51								△ 51
自己株式の取得				△ 11	△ 11								△ 11
自己株式の処分		1		1	2								2
株主資本以外の項目の 当四半期の変動額(純額)						893	61	—	—	488	1,442	△ 107	1,335
当四半期の変動額合計	—	1	△ 503	△ 10	△ 512	893	61	—	—	488	1,442	△ 107	823
平成19年6月30日残高	43,341	16,034	27,627	△ 245	86,757	9,802	△ 6	39,996	6,620	△ 8,718	47,694	18,596	153,047

(参考) 平成19年3月期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	再評価 準備金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,341	16,086	18,556	△ 416	77,567	12,640	—	39,998	6,620	△ 11,682	47,576	17,294	142,437
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 3,492		△ 3,492								△ 3,492
当期純利益			13,472		13,472								13,472
連結子会社の増加による減少			△ 220		△ 220								△ 220
持分法適用範囲の変動			△ 180	58	△ 122								△ 122
合併による減少			△ 8		△ 8								△ 8
土地再評価差額金取崩			2		2								2
自己株式の取得				△ 47	△ 47								△ 47
自己株式の処分		△ 53		169	116								116
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	84
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 53	9,574	181	9,702	△ 3,731	△ 67	△ 2	—	2,476	△ 1,324	1,408	9,787
平成19年3月31日残高	43,341	16,033	28,131	△ 235	87,269	8,909	△ 67	39,996	6,620	△ 9,206	46,252	18,702	152,224

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	(参考)
		第1四半期	第1四半期	平成19年3月期
		〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		6,127	4,577	20,086
減価償却費		4,044	4,376	16,938
負ののれんの償却額		△ 144	△ 230	△ 889
貸倒引当金の増加額		808	989	174
退職給付引当金の減少額		△ 530	△ 667	△ 3,265
受取利息及び受取配当金		△ 542	△ 640	△ 1,441
支払利息		784	834	3,229
持分法による投資利益		△ 419	△ 227	△ 772
減損損失		—	—	787
固定資産売却損益・処分損		12	30	1,360
投資有価証券売却益・評価損		—	△ 34	△ 4,024
構造改善関係費		158	297	2,730
抱合株式消滅差益		—	—	△ 5
訴訟関連損失		317	466	780
売上債権の減少額		978	5,442	1,343
棚卸資産の増加額		△ 4,578	△ 6,377	△ 2,670
仕入債務の増減額		△ 1,208	839	422
その他		1,157	△ 2,717	3,328
小 計		6,963	6,957	38,109
構造改善関係費		△ 158	△ 282	△ 1,421
訴訟関連損失		△ 272	△ 454	△ 2,305
訴訟関連の賠償責任保険収入		—	—	1,269
法人税等の支払額		△ 4,287	△ 4,729	△ 8,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,246	1,492	27,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 3,855	△ 2,943	△ 14,747
有形固定資産の売却による収入		75	34	2,433
投資有価証券の取得による支出		△ 21	△ 12	△ 793
投資有価証券の償還による収入		—	2,000	—
投資有価証券の売却による収入		5	48	9,626
出資による支出		—	—	△ 1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△ 87
利息及び下記以外の配当金の受取額		566	640	1,466
持分法適用会社からの配当金受取額		67	82	161
その他		△ 152	△ 1,418	△ 985
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,315	△ 1,569	△ 2,925
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		9,029	5,272	△ 17,744
長期借入れによる収入		12,307	1,700	31,701
長期借入金の返済による支出		△ 3,841	△ 4,163	△ 39,726
新株予約権付社債の発行による収入		—	—	19,988
社債の償還による支出		△ 10,000	△ 300	△ 10,300
自己株式の取得による支出		△ 5	△ 11	△ 47
自己株式の売却による収入		—	2	746
利息の支払額		△ 708	△ 813	△ 3,206
配当金の支払額		△ 3,492	△ 3,491	△ 3,492
少数株主に対する配当金支払額		△ 236	△ 187	△ 360
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,054	△ 1,992	△ 22,439
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		98	35	165
V 現金及び現金同等物の増減額		2,083	△ 2,034	1,866
VI 現金及び現金同等物期首残高		11,894	14,140	11,894
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		372	△ 111	306
VIII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	74
IX 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		14,349	11,995	14,140

(5)セグメント情報

平成19年3月期 第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ライ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	30,104	17,117	7,133	36,414	10,176	100,943	—	100,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32	21	34	73	1,668	1,828	(1,828)	—
計	30,136	17,138	7,167	36,487	11,844	102,771	(1,828)	100,943
営 業 費 用	25,874	15,674	6,200	35,774	11,514	95,036	(1,175)	93,861
営 業 利 益	4,262	1,464	967	712	331	7,736	(653)	7,082

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、650百万円である。

平成20年3月期 第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ライ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	31,433	18,262	7,788	34,220	9,998	101,702	—	101,702
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	84	9	28	45	1,810	1,977	(1,977)	—
計	31,517	18,271	7,817	34,266	11,809	103,678	(1,977)	101,702
営 業 費 用	28,262	17,042	6,830	33,405	11,419	96,957	(1,182)	95,774
営 業 利 益	3,255	1,229	987	861	389	6,722	(795)	5,927

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、835百万円である。

【参考】

平成19年3月期【通期】(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産 業 マテリアル 事業	ライ フ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	そ の 他 事業	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	124,614	74,391	32,639	149,585	45,436	426,666	—	426,666
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	180	88	132	260	9,963	10,623	(10,623)	—
計	124,794	74,479	32,771	149,845	55,399	437,289	(10,623)	426,666
営 業 費 用	109,490	68,561	27,186	145,460	52,928	403,625	(7,395)	396,231
営 業 利 益	15,304	5,917	5,585	4,386	2,471	33,663	(3,228)	30,435

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,929百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- | | |
|-------------|--|
| フィルム・機能樹脂事業 | … 包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等 |
| 産業マテリアル事業 | … 自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等 |
| ライフサイエンス事業 | … 診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等 |
| 衣料繊維事業 | … 機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等 |
| その他事業 | … 建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、物流サービス等 |